

6-2

## 積極的な広報・広聴の展開



## 目次

まちづくり懇談会事業.....	1
広報ちくご発行事業 .....	3
ホームページ管理事務.....	5

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 32 事務事業名 まちづくり懇談会事業

部 総務部

担当部署 総務広報課総務広報係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等		作成日	平成25年 9月11日
		事業開始	平成14年度
		事業終了	

必要度合 **受益者の特定が困難で、費用回収が困難**

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

パブリックコメント制度事務  
市長への手紙事務  
広聴事務

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市民と膝をまじえて語り合うことにより、行政課題の認識を共有するとともに、市政への参画意識が高まる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

小学校区単位（11カ所）で、市民が参加しやすい夜間に出前市長室を実施する。  
市長あいさつ、地元代表あいさつ、設定されたテーマに関する市からの概要説明に続き、意見交換を行う。後日、質疑応答の概要を、ホームページで公開する。  
広報での周知するほか、行政区役員やテーマの関係者にも呼びかけを行う。

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	小学校区単位での開催	小学校区単位での開催	小学校区単位での開催	小学校区単位での開催	小学校区単位での開催	小学校区単位での開催	
	実績	11小学校区（体育館）で実施	11小学校区（体育館とサンコア）で実施					
ア	予算額・決算額	千円	0	3	15	15	15	15
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	3	15	15	15	15
イ	従事者数(正規)	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	997	1,000	1,012	1,012	1,012	1,012
ク	成果指標①	人	89.45	89.10	90.00	90.00	90.00	90.00
	②	件	5.50	7.27	5.00	5.00	5.00	5.00
	③	%	79.50	79.40	80.00	80.00	80.00	80.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	回	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.2	1.3	1.3	1.3	1.3

## 施策体系

政策	6 協働によるまちづくり
施策	2 積極的な広報・広聴の展開
上位施策のねらい 行政情報が適正に市民に伝わり、市民の意見を聴く機会が確保されている。	

基本事業 広聴の充実

成果指標名①	単位
1会場あたりの参加者数	人
計算式	総参加者/開催回数
成果指標名②	単位
1会場あたりの意見・質問数	件
計算式	総件数/開催回数
成果指標名③	単位
「市民が意見を行政に伝える機会」に不満でない人の割合	%
計算式	市民アンケート結果から（満足である～普通を集計）
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
開催回数	回
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 32 事務事業名 まちづくり懇談会事業

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	自己責任・自己決定が求められる地方分権の進行に伴って、市政への更なる住民参画が求められている。 そのような中、校区コミュニティ構想が推し進められるなど、市民に行政課題等について認識してもらう必要性が増している。
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	市長や市の幹部が出席し、市のまちづくりについて説明し、市民と意見交換を行っている。市の事業を説明するため、市が行う必要がある。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	各校区で開催しているが、地元校区でなくても参加は可能で、何度参加してもよい。費用もとっておらず、公平性は保たれている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	意見を伝える市民は増加しているが、参加者数は伸び悩んでいる。参加者の固定化も見られるため、特に若い世代が参加するように取り組む必要がある。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	司会者がうまく質問を引き出すなどで、意見・質問などを増やすことができる。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">木本吉彦</span>	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上  <input type="checkbox"/> 成果維持  <input type="checkbox"/> 成果減少                 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更  <input type="checkbox"/> 手段改善                 </div> </div>	改善案の進捗実施状況	ウ 今後の具体的な対応策、実施案  25年度は校区コミュニティから、事前に意見・要望を提出してもらった。このことで、会場での回答・説明の事前準備ができ、一定、効果的であった。今後も、校区コミュニティ協議会が前面に出るような運営を行う。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 34 事務事業名 広報ちくご発行事業

部 総務部

担当部署 総務広報課総務広報係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 6 協働によるまちづくり

施策 2 積極的な広報・広聴の展開

上位施策のねらい  
行政情報が適正に市民に伝わり、市民の意見を聴く機会が確保されている。

基本事業 ニーズに対応した広報機能の充実

根拠法令・要綱等	筑後市広報発行規程	作成日	平成25年 7月 5日
		事業開始	昭和36年度
		事業終了	

必要度合 **市民の社会生活上、必要最小限の保障**

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

生涯学習ちくご（社会教育課）、ふらっと（男女共同参画推進室）、ホームページ（総務広報課）

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市民に知らせたい、あるいは、市民が知りたい行政やまちづくりに関する情報をお知らせすることで、市民がスムーズに情報を得ることができるようになり、市政への参画意識が高まる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	広報配布世帯、事業所等	なし	なし

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

毎月2回、1日号と15日号を発行。市の主要な施策や重要な取り組みなどを、分かりやすく説明するほか、知ってもらいたい行政情報を適時に掲載する。また、市民に親しまれる身近な情報紙となるように、市民が広報に参加できる投稿コーナーや赤ちゃん紹介コーナーを設けており、今後とも関心をもってもらうように紙面づくりを行う。  
3月から若年勤労者層の読者を増やすため、市内事業所等への郵送を始めた。

成果指標名①	単位
広報ちくごを読んでいる人の割合	%
計算式	広報ちくごを読んでいると回答した人数（毎月読んでいる、時々読んでいる）÷アンケート回答者数×100

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
広報発行部数	部

活動指標名②	単位
広報原稿作成枚数	枚

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	発行	417,000部	422,000部	427,000部	432,000部	437,000部	442,000部	447,000部
	発行	418,490部	423,490部					
年度別計画	実績							
ア予算額・決算額	千円	9,264	7,497	10,496	12,431	12,431	12,431	12,431
国・県支出金		1,017	1,020	1,023	1,017	1,017	1,017	1,017
その他財源		615	1,077	486	720	720	720	720
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		7,632	5,400	8,987	10,694	10,694	10,694	10,694
イ従事者数(正規)	人	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	18,568	16,801	19,800	21,735	21,735	12,431	12,431
ク成果指標①	%	95.40	95.20	96.80	97.00	97.00	97.00	97.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	部	418,490.00	423,490.00	427,000.00	432,000.00	437,000.00	442,000.00	447,000.00
②	枚	460.00	466.00	456.00	456.00	456.00	456.00	456.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 34 事務事業名 広報ちくご発行事業

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	インターネット環境の向上とともに、月2回の広報ちくご発行よりも、随時情報を得ることができる市ホームページを閲覧する市民の増加が見込まれる。
--------------------------------------	---

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	市民と行政による協働のまちづくりを推進するにあたっては、市政情報などの共有化が不可欠である。また広報媒体の多様化により、広報紙のみならず、市公式ホームページやソーシャルネットワークワーキングサービスを利用した発信も可能な中において、情報取得環境（インターネット閲覧など）に左右されずに行政情報が取得できる「広報ちくご」の発行は、市の重要な役割である。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	市民は公平に行政情報を得る権利があるため、受益者負担については、求める必要はない。配布については、現在行政区を通じた各世帯への配布を基本としているが、昨年3月から実施している事業所への広報直送や待合スペースがある店舗等への直送について、市民アンケートの結果では、勤労青年層の読んでいる率の変化は見られない。まずは、手に取られるような表紙題材やキャッチコピーを研究する必要がある。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	市民アンケートによると、広報紙を読んでいる人の91.3%と依然として高いが、行政からの広報や情報を伝えることに満足している人は13.2%と少ないことや、各窓口の問い合わせや市長への手紙などから、情報の周知・浸透率は決して高いものではないと推察する。引き続きレイアウトを適宜見直し、読者が求める情報の提供や読みやすい紙面づくりを研究する必要がある。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	広報紙の編集作業をDTP（デザイン・レイアウトなど版下の作成までをパソコンで行うこと）へ移行し、編集での効率化や製本費の縮減を図ったことにより、平成23年度は0.8715円だったページ単価が、平成24年度は0.8085円に下がった。今後も一層の効率化を図る。 また平成21年度から有料広告の掲載を実施し、平成24年度は67万5千円の収入があった。さらなる収入増のため、枠数の増加（現在4枠）やカラーページ以外に枠を設定する等の検討を行う。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">木本吉彦</span>	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上  <input type="checkbox"/> 成果維持  <input type="checkbox"/> 成果減少                 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更  <input type="checkbox"/> 手段改善                 </div> </div>		改善案の進捗実施状況  ウ 今後の具体的な対応策、実施案 広報による市民に対するPRを強化するため、事業所・施設での閲覧ができるように、閲覧箇所数を増やす。また、ホームページとの連携を意識した紙面づくりを進める。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1276 事務事業名 ホームページ管理事務

部 総務部

担当部署 総務広報課総務広報係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	筑後市ホームページ管理部会規程	作成日	平成25年11月27日
		事業開始	平成14年度
		事業終了	

必要度合 **市の魅力を市内外的に情報発信する**

## 1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

広報ちくご発行事務
-----------

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市の広報紙「広報ちくご」の読者が少ない若年者層でもインターネット利用は多い。そこで、若年者層にも市の情報を提供するためには、ホームページを活性化させる。また、人口5万人をめざす筑後市において、市外住民からも注目してもらい魅力ある筑後市をPRしていくためにはホームページを充実させ「住んでみたい」と思ってもらえるホームページ作りをめざす。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民・筑後市に関心のある人		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

ホームページ管理部会を開催し、ホームページ管理部会員が中心となり常に新しい情報を掲載するように周知する。また、SNS機能を使ってリアルタイムで情報を発信する職員の育成。

## 施策体系

政策	6 協働によるまちづくり
施策	2 積極的な広報・広聴の展開
上位施策のねらい 行政情報が適正に市民に伝わり、市民の意見を聴く機会が確保されている。	
基本事業	多様な媒体を活用した広報の充実

成果指標名①	単位
筑後市ホームページへの年間訪問者数	人
計算式	システムによる筑後市HP閲覧人員（複数ページ閲覧でも筑後市HPを離れない限り1人とカウントする）
成果指標名②	単位
行政情報をホームページから得ている市民の割合	%
計算式	筑後市ホームページ/筑後市の行政情報を得るすべて方法*100
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
ホームページ管理部会開催数	回
活動指標名②	単位
SNSによる庁内からの情報発信回数	回
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

## 2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	年度別計画		ホームページ管理部会開催数 2回	ホームページ管理部会開催数 6回	ホームページ管理部会開催数 6回	ホームページ管理部会開催数 6回	ホームページ管理部会開催数 6回	ホームページ管理部会開催数 6回
	実績		ホームページ管理部会開催数 2回					
ア	予算額・決算額	千円	0	0	0	913	913	913
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	913	913	913
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0	0
イ	従事者数(正規)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	332	332	332	1,245	1,245	913
ク	成果指標①	人	0.00	284,864.00	300,000.00	300,000.00	300,000.00	300,000.00
	②	%	0.00	9.30	10.00	10.00	10.20	10.40
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	回	0.00	2.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	②	回	0.00	0.00	250.00	250.00	250.00	250.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	152.1	152.1	152.1

# 平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1276 事務事業名 ホームページ管理事務

## 3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

## 4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	現代は、IT社会となりホームページは欠かせない情報発信媒体である。魅力あるホームページを作成し、常に新しい情報を発信するために必要である。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	インターネット環境がある人は受益者負担を求めることはなく誰もが公平性が担保されている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	インターネットを利用している市民も年々増加傾向にある。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	インターネットを利用している市民は年々増加傾向にある。また、市のホームページへのアクセス件数も目標値を超えている。		

## 5. 総合評価

ア 総合評価	課長 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">木本吉彦</span>	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____  <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上  <input type="checkbox"/> 成果維持  <input type="checkbox"/> 成果減少                 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 期間変更  <input type="checkbox"/> 手段改善                 </div> </div>	ウ 今後の具体的な対応策、実施案 ホームページをリニューアルしたことから、提携事務から継続ソフト事務へと変更し、評価をしていく。ホームページが持っている情報発信機能を最大限に活用できるよう、ホームページ管理部会を平成25年度には定例化する。	改善案の進捗実施状況
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		